

《翻訳》

F.H. ヒンズリー 『権力と平和の模索 —国際関係史の理論と現実—』 1963年（XVII）

F.H. Hinsley, *Power and the Pursuit of Peace: Theory and Practice
in the History of Relations between States* (C.U.P., 1963)

佐 藤 恭 三

第13章 第一次世界大戦

我々が第一次世界大戦の原因と誘因を識別しようとするとき——確かにそのこと自体はなされて然るべきではあるが——、大多数の者は、その直接的な誘因をサラエヴォの暗殺事件（Sarajevo Assassination）[1914年6月28日、オーストリア・ハンガリー帝国の皇位継承者フランツ・フェルディナント大公（Franz Ferdinand, 1863-1914）が1908年以降オーストリアに併合されていたボスニアの州都サラエヴォで狙撃・暗殺された事件。隣国セルビアの大セルビア主義運動にその責を求めるオーストリアは、セルビアに対して最後通牒を送付、さらにドイツの支持を得て宣戦布告を發布、他方、セルビアを支援するロシアが動員令で応じた。訳注]に求めることで満足する。なかには、オーストリアのセルビアへの最後通牒に求める者、ドイツの交渉拒否の姿勢に求める者、ロシアの軍事動員令に求める者などがおり、この直接的誘因という問題に関しても多少の喰い違いがないことはないのだが、多くの者はこの相違を大きな問題とは見ていない。また、彼らは、第一次世界大戦の直接的誘因がその原因を知る上で、ほとんど役に立たないことにも気付いている。

サラエヴォ事件の背景を成すバルカン半島の政治的紛糾についても同様のことが言える。大多数の者は、このバルカン半島の政治的紛糾をサラエヴォ事件ほど

直接的ではないが、主要列強諸国間で争われた第一次世界大戦の一誘因であり、バルカン問題が危機或いは戦争を何らかの形で醸成したであろう、つまり、仮にサラエヴォ事件が1914年7月の最終的な危機の引き金にならなかったとしても、バルカン半島の危機的状況が遅かれ早かれ何らかの戦争状態を惹起していたであろうと認めている。いずれにしても、1914年内に戦争が勃発したであろうことは、広く受け入れられているところである。というのは、一世紀近くに亘ってヨーロッパ全体に鬱積していたところから派生した一地方的緊張状態と、列強諸国間に齎されたより広汎かつより深刻な緊張状態が、この1914年という年になって最終的に結び付いたからである。我々が第一次世界大戦の勃発を理解し、その誘因はともかくとして、その原因を究明しようとするのであれば、この結び付き (interlocking) と列強諸国間における緊張状態の増大を説明することから始めなければならない。

第一次世界大戦の原因に関する議論に焦点を当てると、そこに見られるのは、かつてと同様、論旨の立て方や結論の導き方が人によってあまりにも開きが大きいという旧態依然の状態である。ごく最近に至るまで、相も変わらず論旨を潤色し、混乱させる民族的偏見を始めとする諸々の偏見を絡ませた議論が展開されてきたのであるが、他方、こうした偏見が現代の国際政治にも反映していることは否めない。1914年当時に関連する議論においては、今尚、偏見に基づく論争が完全になくなったわけではないのだが、しかし、第二次世界大戦が終結し、その結果、第一次世界大戦後の世界を規定してきたヴェルサイユ講和条約体制が葬り去られた1945年以降になると、論争の中心点が偏見に基づく論争から変容して、主として、戦争それ自体の原因に関する予備的思考 (preliminary thinking) の欠落、特に第一次世界大戦の原因に関する予備的思考の欠落に基因する論争へと形を変えて行った。

戦争を惹起する力 (forces) には、歴史上のすべての動向、すべての突発的事象がそうであるように、二種類の力があるという事実は広く一般に受け入れられている。これを非人為的 (impersonal) 力と人為的 (man-made) 力と名付ける

ことにする。非人為的力とは、人間にとって「所与の」(given) 条件から生ずるものであり、人間が生を営む世界そのものから生ずるものである。これに対して、人為的力とは、人間の決断または非決断によって生ずるもの、つまり、状況に対する人間自身の係わり合いの中から生ずるものである。第一次世界大戦原因論のとめどない論争と混乱の最も基本的な理由は、人為的ファクターと非人為的ファクターという二つの要因の存在を認めているにも拘らず、大戦の勃発を具体的に説明する段になると、何故かどちらか一方の要因に限定または固執する傾向があるからである。

第一次世界大戦勃発の原因を大戦に先立つ所与の条件にのみ求めることの誤りは、戦争が植民地の争奪、貿易拡大を巡る戦い、金融・経済支配層の陰謀等の大国間相互の矛盾を露呈した資本主義体制或いは帝国主義体制の必然的帰結であるとする理論を、初めて打ち出したことにあるのではなくて——というのは、こうした理論は、多分に感情的、教条的色彩を帯びつつ以前から既に存在していたからである——、この理論をあたかも証明済みの事柄として無批判に受容するところにある。現代においても、資本主義国家間の国際的な権力闘争が非資本主義国家間の権力闘争に比して、激しさの点で遥かに勝るとすることによって、この誤りが依然として払拭されていない。この他にも、第一次世界大戦勃発の基本的な原因と大戦勃発に先立つ状況とを混同するという誤りの下で、資本主義体制下における戦争必然論を唱導したカール・マルクスよりも古くから存在して来た主張が正当な根拠もなく支持を受け、戦争は独立主権国家の存在自体の不可避の産物であるとする主張がある。この主張は巡り巡って現在に至るまで巷間に流布しているのであるが、歴史上、一国家の内戦が国家間の戦争ほど頻繁ではなかったと強弁を張るようなものであるとともに、単一の世界国家の建設が可能であるという前提に立って、この建設によって、あたかも権力 (power) への欲求や武力 (force) の行使が除去されるという夢に希望を託す主張である。

上述の主張の対極には、主権国家の存在とその影響を、資本主義や貿易拡大を巡る戦いと同様、完全に否定し去ることはできなかつとも、こうしたファク

ターは1914年の大戦勃発時における条件の一つに過ぎないとする見解——第一次世界大戦は、例えば、ドイツ皇帝やドイツの参謀本部の思惑、或いは、オーストリア・ハンガリー帝国やドイツやロシアの好戦的諸政党等の使喚、つまり、特定の個人ないしは特定の団体によって引き起こされたとする見解——がある。この見解は、国家という存在があったからこそ第一次世界大戦が起こり、その国家群が資本主義国家であったからこそ第一次世界大戦は資本主義国家間の戦争であったと言えるとしても、国家の存在或いは資本主義の存在そのものが、必ずしも、戦争を不可避免的に惹起するものではないという認識に立ちつつも、自らと見解を異にする立場の者がその見解を打ち出してきた事実を率直に認めるところから生まれてきたわけではない。彼らの基本的な態度は、第一次世界大戦の原因究明に際して、ひたすら人為的要因にのみ焦点を当てるという正反対の立場に固執するというものである。いずれにしても、当時の客観的状況を完全に無視し、生贄 (scapegoats) となるべき人的対象物の穿鑿にのみ照準を合わせる見解と、非人為的で動かし難いファクターに専ら焦点を合わせ、客観的要因の原因を形作った特定の個人の決断或いは個々の政府の決断という側面、換言するならば、当時の人間と政府が直面せざるを得なかった状況を考慮しないという立場と、どちらが不完全かつ歴史的事実と反する立場なのかを決めることはそれほど容易なことではない。

ところで、歴史家は、どちらか一方の見解に与するという初歩的な過ちを犯していないだろうか。評論家連や歴史分野以外の研究者連の場合はいざ知らず、少なくとも、歴史家の場合、人為的ファクター・非人為的ファクターという二重の要因が、事態の推移と特定の決断の背後で相互に有機的に作用していた事実を然るべく認めているだろうか。かつてジョンソン博士 (Samuel Johnson, 1709–1784) [通称, Dr Johnson. イギリス文学史に不朽の足跡を残す詩人, 評伝家, 随筆家, 評論家で, *Dictionary of the English Language* (1755年) の刊行, また, 30歳年下の親友ジェームズ・ボズウェル (James Boswell, 1740–1795) の手になる *The Life of Samuel Johnson* (1791年) の先駆的作品 *The Journal of a Tour to the Hebrides* (1786年) が有名。訳注] が「物事を強制さ

れて、それに反撥を感じない者などいない。……もし感じないと言う者がいたとするならば、その人は嘘をついていることになるわけだ」と言い得たように、人為的ファクターの存在をどこまでも等閑視することは、諸々の事実を眼前にして、そうした事実に向つて逆らうことに他ならないのではないだろうか。他方、人間は所与の条件から独立した存在であり、一切偏向或いは制約を受けないとする議論も、決定論的な立場と同様、非現実的なものではないだろうか。上記の諸点に関して、大多数の歴史家は概略正しく認識していると言えよう。例えば、第一次世界大戦に至る経過を辿るとき、全面的にとは言わないまでも一定の制約を所与の条件から受けていた事実を、歴史家は認めている。従って、賢明な歴史家ならば、第一次世界大戦がドイツ皇帝によって引き起こされたとか、或いは資本主義体制のせいだったというような両極端の立場を採る者は一人もいない。その上、人為的・非人為的という二つのファクターの相互関係が固定したものでないことも、彼らはよく知っている。従って、時の経過や争点の変化や危機的状況の推移等によって変化して止まない人為的ファクターと非人為的ファクターの相互関係をいかに評価するかということが極めて重要なのだが、しかしながら、この点に関しては、依然として混乱と論争が続いているというのが現状である。その理由は、「歴史的事実が織り成す諸要素」、即ち歴史そのものから目を逸らし、その結果、上記した理に適った判断——歴史的アプローチ——を、個別研究としての第一次世界大戦研究に歴史家が正しく適用していないからに他ならない。

歴史家の第一次世界大戦研究には二つの大きな欠陥が見出される。第一の欠陥は、サラエヴォ暗殺事件そのものについては、戦争責任を負うべき特定の個人や政府を洗い出すという信念の下、大量のインクと紙を消費してきたが、他方、サラエヴォ事件に先立つ状況の推移に関しては、判で押したように決定論的アプローチに終始してきたということである。こうした研究状況からの脱却は現在に至るまで見られず、旧態依然のアプローチが、例えば、高名な歴史家バーナドット・シュミット教授 (Professor Bernadotte E. Schmitt, 1886-1969) [オーストリアか

ら帰化したアメリカの歴史家。*The Coming of the War, 1914*（1930年）でピューリツァー賞を受賞。その後、第一次世界大戦研究に多大な影響を与えた。訳注〕が歴史家連の手になる直近の第一次世界大戦原因論研究の成果を集約的・梗概的に纏めたモノグラフ（1958年）にも、色濃く映し出されている。

このモノグラフは、サラエヴォ事件を1914年の政治的緊張状態以前と切り離した独立した項目で扱っており、次の言葉で始まる。「当時の各国政府は、程度の差こそあれ、すべて1914年7月に頂点を迎えた緊張状態に責任を有する。しかしながら、事態の決定的な転換点〔サラエヴォにおけるフェルディナント大公暗殺事件、訳注〕においては、すべての政府が等しく責任を有するとは言えない。事態の推移の解明は、厳密性を徹底的に高めた詳細な跡付けによってなされなければならない。』⁽¹⁾ この言葉に続いて、彼はサラエヴォ事件に先立つ緊張状態に関しては人為的ファクターを完全に排除し、客観的・非人為的条件にのみ焦点を合わせて分析した後、サラエヴォ事件後の事態の進展については、すべての行為、すべての不決断に一つ一つ応分の責任を負わせるという目的を最優先させて描かれており、サラエヴォ事件そのものとそれに先立つ緊張状態を明確に切り離す姿勢が際立っている。というのは、1914年7月に先立つ緊張状態については、「当時の各国政府は、程度の差こそあれ、すべて……責任を有する」と主張しているにも拘らず、シュミット教授の緊張状態の原因に関する結論が次のように矛盾したものである。「大戦の最大の原因は、政治的境界と各民族の居住権の摩擦、即ち、いわゆる民族自決権の否定にあった。……およそ一世紀前のウィーン会議と19世紀の諸戦争の結果である政治的境界が、1914年段階では、ライン川東方の至る所で、民族の居住権と抵触していたのである。……いかなる状況にもまして、各国政府と不幸にも他国に恣意的に編入された少数民族との摩擦こそが、1914年7月の大激震の最大の原因である……。』⁽²⁾

上の引用文の主旨は、現在に至るまで、第一次世界大戦原因論の一般的なアプローチであると同時に、現今の歴史家がこのアプローチを大枠で採用する理由をも示唆している。つまり、第一次世界大戦の責任論と人為的・非人為的ファクタ

——レベルの異なる二種類の要因の因果関係——の峻別に関する限り、歴史家であっても、緻密さを欠いた捉え方をしているということである。そうではないと言い張るならば、何故、1914年7月以前の状況に関しては、すべての政府は「程度の差こそあれ、……責任を有する」と明言する一方で、サラエヴォ事件そのものについては、すべての政府が「等しく責任を有するとは言えない」とシュミット教授は言い切ることができたのであろうか。また、何故、それに続く段落の中で、民族主義者の不平・不満が「大戦の最大の原因」であり、大戦の勃発という大激震の責を負うべき主たる「状況」(circumstance)であると言い得たのであろうか。いずれにしても、人為的ファクターと非人為的ファクターを混同する、或いは、無視するという第一次世界大戦原因論研究の第一の欠陥は、いわゆる「歴史的事実が織り成す諸要素」の捉え方の問題であり、この点で、シュミット教授の主張には、それら諸要素を明確に跡付けた形跡がおおよそ見当たらないと言わなければならない。

第一次世界大戦発生の責任を全面的にドイツに転嫁したヴェルサイユ講和条約は、歴史家をして、取り敢えず、条約に規定された「戦争責任」(war guilt) 条項を支持するか、非難するかという二者択一の選択を余儀なくさせた。各国政府が、この動向と軌を一にするかのように、サラエヴォ事件に先立つ時期の政策に関する公文書よりも、サラエヴォ事件そのもの及びその後の事態の展開に関する公文書を意識的かつ積極的に公開し始めるにつれて、ドイツ責任論の是非を問う傾向がさらに増幅して行った。このことは、歴史家がサラエヴォ事件だけを研究対象として集中的に取り上げ、サラエヴォ事件に伴う責任論に大いなる精力を注ぎ込んできた理由を明らかにする。というのは、特定分野の歴史研究のアプローチが一旦確立してしまうと、生みの親である歴史家連の研究手法に依拠せずに研究に勤しむことは、それほど容易ではないからである。こうした態度は、ヴェルサイユ講和の功罪の賛否を問う議論に辟易した歴史家連が、先達の歴史家達の手になるアプローチを恒久化しようとする動きの中に表われている。皮肉にも、この恒久化の動きは、歴史家の不偏不党(impartiality)の立場への欲求によって齎

されたものである。サラエヴォ事件の解釈に関しては、無数の批判、反批判が提示されている現状に鑑み、再検討を免れることはできないとし、また、この事件については、それに先行する時期よりも資料面においても遥かに詳細に亘って知り得る立場にあり、事件そのものの価値という点から判断しても、事件の再調査・再検討が要請されている、というのが彼らの言い分である。「不偏不党」を錦の御旗に掲げ、大音量で迫ってくるこの声が我々を圧倒する。

さらに、この不偏不党への欲求こそが、サラエヴォ事件に先立つ国家間関係を検証しようとする歴史家に別の形の固定化した概念を植え付けた理由である。サラエヴォ事件以前の状況が資料面においてもそれほど開示されておらず、その結果、無視せざるを得ないほど独善的かつ感情剥き出しの議論が横行している現状を前にして、いずれの政府にも責任はない、況してや、サラエヴォ事件に至る緊張状態は、錯綜した原因に起因する錯綜した事態の推移によって齎されたのであるから、その責任を個々の政府に負わせることはできない、と捉えることが歴史家の採るべき学問的姿勢であると理解した。こうした研究態度は、当時の時代精神によっても、さらに強められることになった。両大戦間の30年は、ものと財貨に代表される物質世界についての研究や知識が驚異的に進展した時期であり、この進展は、現実の政治の世界と同様、歴史家にとっても、相互に矛盾する影響を与えた。一方で、人間は完全に自由な存在であるという信仰を昂かめ、他方では、人間はすべてにおいて無力であり、自由ではあり得ないという信仰を生み出し、しかも、この相反する信仰を同時に共有するという不可思議な精神態様を現出させたのである。政治的分野について言うならば、第一次世界大戦の勃発を政府の手の及ばない資本主義的国家体制或いは国家間の錯綜した同盟関係に帰する一方で、国際連盟のような調整機関を創設することによって、将来、戦争はいとも簡単に回避できるとする。換言するならば、サラエヴォ事件に先立つ緊張状態を醸成したのは、人智を超えた非人為的な力（force）であると我れ関せずの態度に終始し、他方では、第一次世界大戦を引き起こした張本人を探し出すことに躍起になる、つまり、まるで重箱の隅を楊枝でつつくように1914年7月の危機の事実

関係の精査に励むという相互に矛盾する姿勢に、歴史家自身が疑いを持たなかったのである。

第一次世界大戦原因論の第二の欠陥は、上述した第一の欠陥から派生してきたものであり、しかも、より深刻な影響を与えている。第一の欠陥は、その無定見かつ論理的不整合にも拘らず、仮に第二の欠陥へと導く役割を果たさなかったならば、無視し得るほどのものでしかなかったに違いない。サラエヴォ事件とそこに至る状況に目を向けると、相反する二種類の方法論のどちらか一方への頑なさ、歴史家をして提示された事実の不感症にさせるほど強いものでなかったならば、第一次大戦原因論を巡る混乱と不必要な論争は避けられていただろう。何故ならば、第二の欠陥は、歴史家が有する良識 (common sense) は素より、眼前に提示されたすべての歴史的事実を前にして、ある者はサラエヴォの危機的状況にのみ焦点を合わせ、また、ある者はそれに先立つ状況の推移にのみ関心を寄せてきたという事実こそあるからであり、さらに、第一次世界大戦原因論を巡る混乱と論争を客観的に見た場合、明らかなことが一つあるからである。それは、サラエヴォにおけるオーストリア皇太子暗殺事件発生時点までは、人間にも政府にも状況に対処する余地が多少なりとも残されていたのに対して、暗殺事件後には状況を左右する力を完全に失っていたということである。この点を正しく押さえている場合に限って、サラエヴォ事件以前と以後とを区別する正当性を見出すことができるのであって、歴史家がサラエヴォ事件を特殊視するような現在までの事大主義的手法には幾ばくかの正当性もない。

サラエヴォ事件を巡る危機に関する限り、人為的な状況対応力の喪失という事実は、歴史的事実に係わる第一の欠陥が存在しなければ、また、第二の欠陥が第一の欠陥によって誘発されなければ、研究の在り方がここまで捻じ曲げられる遙か以前に当然のこととして受け入れられていたに違いない。サラエヴォ事件責任論に関して、1920年代以降の歴史家の意見は多種多様である。例えば、ドイツに最大の責任を負わせる歴史家、同じ事実に依拠しながらも、必ずしもドイツが最

大の有責国なのではなく、ドイツと同様の不名誉な地位をオーストリア、ロシア、フランス、イギリス或いはセルビアにも附与すべきであると主張する歴史家、これら諸国の特定の一国或いは複数の国々に不名誉な地位を与えるべきであるとする歴史家、さらには、関係する諸国はすべて等しく責任を有するとする歴史家に至るまで百家争鳴の観がある。しかも、こうした見解の相違は、必ずしも、歴史家の政治的忠誠心と合致していた訳ではない。ドイツの歴史家は、自国の戦争責任を強調する傾向にあったし、イギリスの歴史家は、エドワード・グレイ外相(Sir Edward Grey, 1st Viscount Grey of Fallodon, 1862–1933) [イギリス自由党の政治家として、1905年以降11年間に亘って外相を務める。1914年7月危機の際の対応の遅れが批判的となった。訳注] の責任を重視する傾向があった。アメリカの歴史家を始めとする多分に中立的な諸国の歴史家の場合は、独・奥・伊の三国同盟(Triple Alliance, 1882年)をあげつらう者と、英・仏・露の三国協商(Triple Entente, 1907年)を非難する者に二分されてきた。歴史的事実が完全に出揃い、周到に篩い分けられてきたにも拘らず、このように相反する結論が導き出されてきた事態を、我々はいかに考えるべきであろうか。歴史的事実の検証に勤しむとともに、現在まで多くの歴史家が患ってきた歴史研究上の視野狭窄症に陥らないよう努めた者にとっては、この問いに対する答えは疑問の余地なく明らかである。

少なくとも、シュミット教授のモノグラフは、この問いの答えにはなっていない。彼はこのモノグラフに先立つ *The Coming of the War, 1914* (1930年) の中で、第一次世界大戦を導いた最大の原因として、ドイツ政府の政策とその遂行を挙げていたが、この結論をモノグラフにおいても踏襲している。彼が強調するのは、ドイツ政府の次に列挙する一連の政策である。1914年7月段階で、セルビアの「孤立と縮小」(isolation and diminution) 或いは「排除」(elimination) を目的としたオーストリアの計画に承認を与えたこと、オーストリアの最後通牒をセルビアが受諾した後の7月27日から28日にかけて、セルビアへの即時軍事行動をオーストリアに要請する圧力をかけたこと、7月30日には、イギリスの仲介による交渉開始提案を拒否し、同日、オーストリアに全面的な動員を迫ったこと——この軍

事動員は、期せずしてロシアの軍事動員と同じ日に実施されたが、ロシアの動員情報が伝達される前に既に決定されていた——、さらに、8月3日、フランスに対して宣戦布告を発するという行動に出たことなどである。こうした結論を導き出したのは、シュミット教授に限られていた訳ではなく、また、この結論の根拠として以上の事項を挙げる者も、彼だけではない。実際、第二次世界大戦後に著わされた多くの研究書は、シュミット教授と同じ立場から書かれている。⁽³⁾ 但し、シュミット教授は、次の点を付け加えることを忘れない。最大の責任がドイツにあるとしても、そのことと同時に、ドイツの行動を理由付ける責任緩和状況(mitigating circumstances)が存在していたと主張する。ドイツはオーストリア・ハンガリー帝国の将来に正当な危惧の念を抱いていたのであって、1914年7月30日のロシアの軍事動員は、ドイツの軍事動員を予め想定した上で発令された、従って、戦争を「意図した」(willed)のは、ある意味において、ロシアであり、さらに、露・仏同盟の脅威の下で、シュリーフェン計画(Schlieffen Plan)〔ドイツ軍の参謀総長シュリーフェン(Alfred Graf von Schlieffen, 1833-1913)が西のフランス、東のロシアとの両面戦争に備えるべく、1906年に立案した軍事作戦計画。後任のモルトケ(Helmuth Johann Ludwig von Moltke, 1848-1916、通称「小モルトケ」)の手で修正されたが、電撃的攻作戦を旨とする点に変更はなかった。訳注〕によって、ドイツはこの脅威を相殺しようとしたとする。

責任緩和状況を強調するシュミット教授は、取りも直さず、自ら提示した結論を自ら根底から揺るがすことになりかねない。事実、第一次大戦の最大の有責国としてドイツを名指した後で、彼はロシアの軍事動員が時期尚早だったと嘆き、そして最後に次のように語るのである。「ある国が外交力の強化を目的として軍事動員という手段を採ることは、他国の軍関係者を恐慌状態に陥れることに他ならない。何故ならば、ライバルに先を越されるのを黙って遣り過ぐす参謀など、どこにもいないからである。第一次世界大戦開戦時のドイツ首相ホルヴェーク(Theobald von Bethmann-Hollweg, 1856-1921)が言ったように、『賽が一旦投げられたからには、何ものも軍部を押し止めることはできなかった』のである」。⁽⁴⁾

この点に関しても、歴史的事実を両天秤にかけるのは一人シュミット教授だけではない。第二次世界大戦が終結した1945年以降、多くの歴史家は、1914年7月の危機に対して最大の責任を有するのはドイツであるとしながらも、シュミット教授に倣い、責任緩和状況なるものを持ち出してくるのである。歴史家がそこに安住してしまい、提示された歴史的事実を眼前にして、さらに深く究明しようとするのは極めて遺憾であると言わなければならない。

歴史家が所謂「責任緩和状況」に安住することなく究明し続けていたならば、ロシアの軍事動員のかかなり前の段階で、既にすべての諸国に対して賽が投じられていたこと、しかも、その賽はある特定の国の政策決定によるものではなく、バルカン半島で生じた暗殺事件が契機となって投じられたことに気付いたに違いない。また、外面的に、ある特定の政府が他の政府よりも責任が重そうに見えるとか、ある段階ではこの政府、別の段階ではあの政府の責任が重そうに思えるということが、ある特定の政府が他の政府よりも事態の進展に重要な役割を果たしたということと同一レベルのことではないという事実気付いたに違いない。各国政府の立場は、各々の国が直面した状況に応じて異なっていたのだが、しかし、どの政府も状況を制禦する術を持ち合わせていなかった、というのが真実なのである。ある特定の政府なり、他の政府なりが当時と異なる行動に出ていたならば、大戦を回避し得ただろうと言うことは、机上の空論としては可能であるとしても、そういう可能性が現実的には皆無だったことを歴史家は認めざるを得ないだろう。歴史家の研究が専ら責任を負うべき人物や政府の特定に焦点を合わせてきたことを、さらには、その責任を応分に配分することに躍起になってきた1914年7月の危機が、実は、人間の力では制禦不能な段階へと突入した歴史の一齣であったことを、すべての歴史的事実は明らかにしている。この明らかな事実立脚してこなかった結果、第一次世界大戦直前の7月危機の歴史研究が、どの政府も事態の成り行きに対して特に重大な責任を有する訳ではないと結論付ける風潮を加速させてきたのであり、また、国家間の責任分担の振り分け作業を、信賞必罰に沿う整然とした順位付けによって行なってきた歴史家の試みは、例外なく、意味のな

い不得要領なものにならざるを得ないのである。

他方、1914年の7月危機以前の国際的緊張の昂進状況を歴史家が説明する際、彼らは自ら下した結論を自ら裏切ってきた。驚かざるを得ない事態なのだが、例えば、彼らのサラエヴォ事件に先立つ状況に関する研究は、サラエヴォ事件そのものの研究と同様の、しかしまったく逆方向からの再検討が求められていると言わなければならない。何故ならば、この分野に関する限り、彼らは非人為的ファクターの重要性を必要以上に強調するあまり、人為的ファクター、即ち、人間の責任を不当に低く評価しているからである。

1914年7月段階における政治状況が、関係各国の手に負えないレベルに達していたのが明らかであると同様、各国政府が、この7月を遡るかなり前から、自らが意図しない非人為的な状況の変動によって齎された様々な問題に直面していたことも明らかである。この事実を無視したいかなるサラエヴォ事件以前の研究も、我々を納得させることはできない。しかしながら、同時に、列強諸国間の緊張状態に伴う対処不能状況を現出させたバルカン半島情勢が閉塞状態を迎える段階までは、各国政府の恣意的な政策の立案と遂行の影響が、緊張状態のさらなる昂進に少なからず貢献したことも明らかである。この昂進する緊張状態と各国政府の恣意的な政策遂行の相関関係を分析するのは、決して生易しいことではない。その上で言うならば、この分析作業に成功してこなかったというのが現在までの姿なのである。

この問題に関する限り、歴史家は、サラエヴォ事件研究に際立つ非現実的なアプローチを概して採っていないと言えよう。実際、緊張状態を昂進させた最大の原因として、人為的ファクター、例えば、ドイツ皇帝とか、他の人物とか、特定の政府とかにそれほど拘泥することなく、非人為的ファクターにも応分の役割を附与すべきであると主張する。しかし、ここで問題なのは、彼らが非人為的ファクターの役割を考察するとき、往々にして、今まで検討してきた初歩的な結論の域に達していないということである。彼らは、確かに、非人為的ファクターが戦

争を誘発する、もしくは、戦争の勃発を可能にすること、さらには、非人為的ファクターが戦争状態とも平和状態とも矛盾しない客観的条件に過ぎないことを認識した上で、資本主義とか主権国家の存在が自動的に戦争を引き起こすわけではないと正しい判断を下すのであるが、しかし、彼らの判断の全体像を俯瞰すると、そこには致命的な欠陥が見出される。即ち、非人為的ファクターと人為的・人間的ファクターを説得的・有機的に統合した解釈の欠如である。事実、1914年7月の危機に関しては、決定的な要因として彼らが安易に持ち出してくる人為的ファクターを、サラエヴォ事件に先立つ政治状況に対してはおおよそ認めようとはしないのである。

この欠陥は、複数の非人為的ファクターのどれが最も強い影響を与えたかを決定する際の歴史家の選択にはっきり現れている。彼らは非人為的ファクターと固定的な (static) 客観条件を識別しながらも、後者の固定的客観条件、すなわち、主権国家と資本主義の存在を考慮しないという研究姿勢なのであって、しかも、彼らが流動的な (dynamic) 非人為的ファクターを自らの主張の論拠として強調することは、サラエヴォ事件に先立つ政治状況の核心でもあり、また、第一次世界大戦勃発の主要な原因の一つでもある1900年から1914年に至る国家間の緊張状態の本質を見誤っていることを明らかにする。この期間の緊張状態は、取りも直さず、列強諸国間の止めどない猜疑心と権力闘争の所産だったのであり、従って、列強諸国間の猜疑心と権力闘争を直接的に刺激したものとして、流動的な非人為的ファクターを打出さない限り、説得力のある説明にはならない。民族主義者の不満、つまり、シュミット教授が政治的緊張状態の最大の原因であるとする「各国政府と不幸にも他国に恣意的に編入された少数民族との摩擦」などは、この観点に立つならば、ほとんど重要性を持たない。また、民族主義について言えることは、例えば、別種の不満の表明であると同時に、しばしば第一次世界大戦の決定的要因と考えられてきたトルコ帝国の崩壊過程についても言える。同じことは、スラブ系諸民族に対するドイツの民族的憎悪についても、アルザス・ロレーヌ地域奪還へのフランスの執念についても、その他ありとあらゆる非人為的ファクタ

ーについても言えるのである。ところで、こうした個々のファクターは、列強諸国間の熾烈な権力闘争を直接的に刺激したのではなく、19世紀末葉になってから重要性を増し、その結果、列強諸国の猜疑心の増大に間接的に寄与したのである。列強諸国間の権力闘争は既に充分過ぎるほど激しさを増していたのであって、しかも、その理由は別のところにある。

そうでなければ、何故、1914年以前の民族主義者の不満が——激しきの点では1914年当時と同程度、規模の点では上回っていた——、戦争を惹起させずに1891年に終息したのか、また、何故、各国政府が彼らの不満を自らの意図した通りの形で沈静化させられたのかを到底説明できない。シュミット教授が主張するように、1900年以降、民族主義的不満が列強諸国政府の行動の自由を制約する非常に差し迫った破壊的なファクターだったとしても、民族主義的不満が必ずしも戦争を引き起こす原因にはならないという事実と、シュミット教授自身が掲げる次の諸々の事実——第一次世界大戦は「突発的かつ予想外に」勃発したという事実、「少なくとも市井の人々にとっては、戦争の可能性がますます遠のいて行くように思われていた」という事実、「大戦勃発という破局に対して、事前に心構えのできていた者はどの国においても少数に過ぎなかった」という事実⁽⁵⁾——との間の矛盾をいかに説明するのだろうか。この種の非人為的ファクターが、1900年以降、重要性を増しつつあったとしても、それが国家間関係の構造に直接的な影響を与え、国際的な緊張状態を一層昂進させたまったく別個の状況の進展と変化の結果であることを認識せずして、これらの諸事実、その他、トルコ帝国の没落と長期に亘るスラブ諸民族に対する不信の時代を破局的状況と見做すことなく経過してきた事実、20世紀を迎える直前の20年間に戦争という手段に訴えることなく、アフリカの分割を完了した事実、フランスのドイツに対する復讐心及びアルザス・ロレーヌ地域割譲の要求が無くならないまでも、19世紀末までには徐々に後退して行った事実などを説明できない。

こうした状況の進展や変化の中には、確かに非人為的ファクターと言えるものがあり、第一次世界大戦直前の状況と密接な関係を有するファクターの場合は特

にそうである。19世紀中葉の限定的ながらも激しい修正を伴った列強諸国間の権力（power）の再配分は、緩慢な変化を経た後の19世紀末からは、ナポレオン1世以降、国家間関係を支配した力（strength）の平準化という方向を決定的に——少なくとも、目に見える形で——覆したのである。初期の変動はヨーロッパ、特に西ヨーロッパに限定されていたが、1890年代以降に否定しようもなく明らかになった権力再配分のうねりには、一つのまったく新たなファクターが内包されていた。それは、工業化の伝播によって、ヨーロッパ大陸の外に新たに大国が出現したこと、即ち、アメリカと日本2ヶ国の陸海軍の増強及び富と人口の増加という現象である。このことは、1860年代以降の両国の領土的拡張を一瞥すれば明らかである。このような大国の出現と勢力の伸張は、世界の空間的・物理的距離を短縮させた一要因であり、またそのことによって、ヨーロッパの列強諸国は、ヨーロッパ圏外の情勢の推移に対しても大きな関心を払わざるを得なくなったのである。さらに、このことは、ヨーロッパの列強諸国にも例外なく強い影響を与えたもう一つ別種の巨大な変化をも映し出していた。

高度に中央集権化された国家群の出現と成長という現象は、一国内の社会資本の有効利用と規制の強化、国民の一体感（cohesive bonds）の昂まりという現象とともに、産業・技術革命がそれを可能にさせた諸国ではどこであれ見られた現象であった。また、この現象は、20世紀に入ってから、国際的な権力（power）配分の不均衡状況を今まで以上に際立たせたファクターでもあった。産業・技術革命への移行過程が国によって一様でなかった結果、各国の中央集権化促進の速度には当然ばらつきが避けられなかったのだが、こうした状況の中で、中央集権化過程の速度と程度の差異がストレートに国家間の権力の格差を反映するようになった。同時に、各国の中央集権化促進の速度にばらつきがあったという事実が、一時的ではあっても、ある国家が他の国家を従属的に支配下に置くという中央集権化にとかく随伴する直接的影響力（autonomous influence）をも現出させたのである。

旧来のヨーロッパの権力構造が更なる空間的拡がりを持つに至った世界的規模

の権力構造へと再編成されつつあり、国家権力の現代的な基準がヨーロッパの列強諸国間においても不均衡な形ながらも確立されつつあった時期に、先に述べた国家構造の変化と相前後して、ドイツが、特に1900年以降、新たな困難に直面したのである。ドイツは、1815年以降、ヨーロッパの如何なる大国も所有したことがないほどの物質的に優位な地位を獲得しつつあった。つまり、ヨーロッパ大陸圏外での力(power)がはなはだ脆弱で、しかも、ヨーロッパ大陸以外でも精力伸長の展望が愈々僅少になりつつあった時期に、ドイツは物質的優位性を獲得するに至ったのである。さらに、他のヨーロッパの列強諸国と比較して、技術の組織化という面においても、各国もそれぞれ技術の組織化に邁進していたのだが、ドイツは一頭地を抜いていた。1870年当時既に、ドイツはフランスの石炭産出量1600万トンに対して3700万トン、フランスの銑鉄産出量150万トンに対して200万トンという数字からも明らかなように、フランスを優に凌駕していたのであって、オーストリア、イタリア、ロシアとの比較については言うに及ばない。普・仏戦争におけるドイツの勝利は、アルザス・ロレーヌ地方のドイツへの割譲を齎し、その結果、特に石炭産業と金属工業の分野でのドイツの優位性がますます拡大して行った。普・仏戦争後の1871年以降、ドイツはフランスを始めとするヨーロッパ大陸の主要国をいずれも工業面で次第に引き離して行ったが、未だ数ヶ国の総和を上回る段階には達していなかった。しかし、1895-96年の経済恐慌後になると、ドイツの工業生産は、イギリスを除くヨーロッパ列強諸国との差を大きく広げて行っただけではなく、この面でも、イギリスに比肩する実力を有するようになった。事実、イギリスを追い越した分野も幾つかある。例えば、鉄鋼生産の分野では、1890年代には、アメリカがイギリスに取って代わって世界最大の生産国になっていたが、1900年段階では、世界の生産量の4分の1をアメリカが占め、次いでドイツがイギリスを追い越して5分の1、イギリスは6分の1弱という状態であった。ドイツの鉄鋼生産量が740万トン、イギリス600万トン、フランスに至っては190万トンに過ぎなかったのである。また、人口の面でも、ドイツはロシアを除くすべてのヨーロッパ諸国を上回っており、出生率に関しては、確かに

他のヨーロッパ諸国と同様、減少傾向を示し始めていたが、にも拘らず、5600万人の人口を擁していた。このようなヨーロッパ圏内におけるドイツの工業的・人的優位性もさることながら、1870年代以降の人口動態の変化に関して刮目すべきことは、7200万人から1億1600万人に増加したロシアと8000万人に近づきつつあるアメリカの人口の増大である。さらに注目すべきことは、イギリスが19世紀に遭遇し、ドイツがこの半世紀間で経験してきた産業上・科学技術上の革新が、1890年代以降、この面で立ち遅れていたロシアと、この時期まで比較的緩慢な歩みしか見せてこなかったアメリカで急速な進展を見せ始めたとともに、この事実がヨーロッパ内外で注目され始めたということである。また、この頃から、これらの事実がヨーロッパの領土的・戦略的枠組みを越えて自明のものとなり、特に、極東における日本の躍進は、ドイツ、ロシア、アメリカの躍進ほどではなかったが、注目に値するものになりつつあった。

旧来のヨーロッパ中心の権力構造が世界の主要大国間の新たな権力構造に移行したことを示すこうした一連の動きが、ヨーロッパの列強諸国に甚大な影響を与えたことを知るには、それほど想像力を必要としない。この権力構造の移行が気付かれることなく進行していたならば、その影響も限定的であったかも知れないが、現実には、想像を超えて決定的な影響を与えたのである。その理由は、科学技術及び産業分野における革命的進歩の結果、所謂「ダーウィニズム」が現実政治の領域にも適用され、権力（power）——特に、国際的な権力——が地政学な見地から考察され始めた新たな潮流の時期にこの権力構造の移行が当たっていたからである。地政学研究は、第一次世界大戦の20年ほど前の19世紀末に、代表的にはドイツにおいて、さらには、ドイツの影響を受けた他のヨーロッパ諸国において、最初の開花期を迎えた。19世紀末のドイツの躍進に全面的に拠るものかどうか定かではないが、しかも、多少誇張された形ではあったが、地政学が脚光を浴びる事態を迎えた。爾来、1900年から1914年にかけて明るさになった列強諸国間の不安定状況と緊張状態の増大という現象の直接的ファクター解明の鍵（clue）が、この権力構造の移行に具現化されているという見解に事欠くことが

なかった。しかしながら、一部の歴史家の過ちがこの事実を認めてこなかったことにあるとするならば、この事実受容してきた歴史家の過ちは、地政学を必要以上に絶対視する余り、この権力構造の移行そのものが戦争を誘発する必要十分条件であると見做すことにある。

彼らの主張は、以下の諸点である。まず第一に、イギリスの初期の地政学者ハルフォード・マッキンダー卿 (Sir Halford John MacKinder, 1861-1947) [地理学を学術的分野に昇格させた第一人者。1904年, *The Geographical Pivot of History* を著わし、地政学的立場から「中心地理論」(Heartland Theory) を提唱、彼の意図に反して、ナチス・ドイツに利用された。訳注] の言葉を引用するならば、「国家には、本来的に、機会均等などというものは存在しない」⁽⁶⁾ のであるから、旧来の権力構造からの移行は、世界の資源と機会の不平等な分配の必然的な所産であり、従って、第一次世界大戦はこの権力構造の移行を示したものに他ならない。次いで、現状 (*status quo*) の打破を目指す国と現状の維持を優先させる国が存在するのは避け得ないことであり、第一次世界大戦は、この点においても、強力かつ統一的ドイツ国家勃興の帰結であった。さらに、オスマン・トルコ帝国が崩壊途上にあり、バルカン半島諸国の民族主義によって、ハプスブルク王朝がその存続を脅かされていた状況の中では、ドイツはヨーロッパの支配を容易に考えつく立場にあった。或いは、第一次世界大戦は、新生ドイツの勢いがトルコとオーストリア両国の領土の争奪を巡るロシアとの反目を助長した事実の帰結、イギリスとフランス両国の既得権と特権的地位を脅かした事実の帰結、また、ドイツの勢いにヨーロッパの他の諸国が言うまでもなく反発し、対抗措置に出た事実の帰結でもあった。1914年に先立つ数年間に比肩し得る歴史上の国家間の権力闘争が、国家間の疑心暗鬼を生み出すことなく、しかも、最終的には国際的規模の戦争を生じさせることなく、平和裡に収束した先例がないという意味において、歴史家の耳目を引いたのは理解できる。

しかし、この地政学的見解は不完全かつ不満足なものである。何故ならば、人間の意図 (design) というファクター——政府の恣意的な政策と人間の責任とい

うファクター——を一顧だにしないからである。第一次世界大戦直前と同程度の
 大国間の不均衡状態が常に国際的な戦争を誘発してきたのは、取りも直さず、そ
 こに意思（will）というファクターと恣意的政策というファクターが常に介在し
 てきたからである。主権国家の存在や資本主義体制といった客観的与件が必ずし
 も戦争惹起の原因とはならないのと同じように、不均衡状態を引き起こす非人為
 的ファクターが戦争の原因になるとは限らない。非人為的ファクターは、政治家
 がその手腕を発揮する格好の挑戦材料であって、この挑戦は、固定的な客観的与
件に対する挑戦以上に大きな困難を伴う。当時の政治家がこの挑戦を受けて立つ
 ことができなかったということこそが問題なのであって、これは、第一次世界大
 戦直前の時期に限ったことではなく、歴史を通じての真理である。一般的な言い
 方をするならば、非人為的ファクターと人間的・人為的ファクターの相互関係
 （interplay）という問題に直面した際、歴史家は概ねその相互関係に留意するこ
 とに吝かではなかった。従って、第一次世界大戦直前の時期に限って、歴史家が
 この相互関係を認めようとししないのには、何か特別な理由があるに違いない。

ナポレオン戦争やルイ14世が企図した戦争或いはビスマルクが主導した戦争を
 研究対象とする歴史家は、人為的・非人為的ファクターの相互関係を等閑に伏す
 過ちを最終的には犯す危険性を免れないとしても、取り敢えずは、この過ちとは
 未だ無縁だった当時の多種多様な見解や先行する膨大な研究に立ち向かわなけれ
 ばならない。第二次世界大戦原因論の研究者は、アドルフ・ヒトラーという途轍
 もなく大きな障害、しかしある意味においては、端倪すべき教訓に満ちた障害に
 直面せざるを得ない。ところが、第一次世界大戦原因論に関する限り、何故か、
 研究当初から決定論的（deterministic）手法が幅を利かせ、ヒトラーと時代を供
 にした歴史家にも決定論的研究姿勢が窺われる。今や、第一次世界大戦以前に生
 起した諸々の紛争研究についても、決定論的立場からのアプローチが散見される
 のであるが、いずれにしても、第一次世界大戦が研究上でのこうした過ちを犯し
 てきた最初で最後の戦争であったことは間違いない。さらには、この決定論的歴
 史手法にいわゆる「戦間期」の特殊な状況が加味されることになる。ドイツ帝国

最後の皇帝ヴィルヘルム2世を戦犯として断罪したがる歴史家もないわけではなかったが、余りに議論が粗野だったこともあって、一顧も与えられなかった。ヴェルサイユ講和条約の「戦争責任」条項が、あたかも不正義の代名詞でもあるかのような悪名をヴェルサイユ講和条約に押し付けた時期もあった。また、「戦間期」の特殊状況は、ドイツを第一次世界大戦の元凶と決め付ける政治的断罪に対する反動として、第一次世界大戦総無責任論とも言うべき主張を学会内に広範に行き渡らせることに貢献した。このような潮流が学会の大勢を占めていた1946年、ある歴史家は、それなくして第一次世界大戦を正しく理解できるはずのないサラエヴォ事件そのものを等閑に付し、サラエヴォ事件に先行する緊張状態にのみ照準を合わせて、学会の姿勢を次のような見解に仮託して代弁した。「歴史的事実を詳細に亘って検討した歴史家ならば、例外なく、1914年の戦争責任をある特定の政府にすべて負わせることはできないという一点で一致するだろう。何故ならば、いかなる政府といえども、政策上残された最後の手段として、戦争に訴えることを考えていなかったとは言えないからである。」⁽⁷⁾ 翻って、第一次世界大戦原因論の研究をより現実的なものにする初歩的な努力は、多くの場合、ドイツの歴史家によってなされてきたのであるが、この事実は意義深いことであるとともに、喜ばしいことでもある。

ドイツの歴史家達が目指したのは、どの国の政府が1914年以前のヨーロッパにおける緊張状態の増大に最も責任を負うべきかを決定することではない。彼らが俎上に載せていたのは、列強諸国間の権力構造という生々しい政治的現象であって、穢れなき天使達の合唱曲の録音を鑑賞することではなかった。また、1914年以前の段階では、国策の一手段として戦争に訴える用意が列強諸国すべてにあったという事実を、彼らが見見過ごしていたわけでもない。それどころか、列強諸国にはその用意があったこと、その上で、1914年になると、列強諸国が例外なく開戦を忌避する姿勢にあったことを理解していた。戦争責任という問題を無視し得ない以上、歴史家として最大限可能なことは責任の軽重を推し量ることに尽きる

というのが、彼らの基本的な認識であった。その上で、彼らは次のように主張する。列強諸国が戦争を欲していたか或いは欲していなかったかに、検証の妥当性を求めるべきではなく、必要とあれば戦争をも辞さないという意図が内包されているかどうかを列強諸国の国策目標の中に探り、そこに妥当性を求めるべきである。この立場は、客観的事実を検証しようとする歴史家すべての主張でなければならない。そして、この立場からは次の結論が導き出される。第一次世界大戦に先行する列強諸国間の緊張状態の主たる責任は、ドイツ政府が負うべきであり、しかも、その責任は、1914年6月のサラエヴォ事件以降のドイツ政府の政策に因るというよりも、むしろ1904年から1913年にかけてドイツ政府が打ち出した政策に因るのであって、そのことはこの期間におけるドイツの政策目標を仔細に検討すれば明らかである。

大多数の歴史家は、長い間、1900年以降の新生ドイツ帝国の政策の基本的性格をその拙劣性・錯誤性に求めてきた。しかし、次の諸点を正しく認識していた歴史家が少数ながらもいないことはなかった。つまり、ドイツが列強諸国間の権力政治の舞台への新参者であったということだけでは、その拙劣性・錯誤性に証明にはならない、換言するならば、列強国としてのドイツはプロイセンの拡大国家に他ならず、ビスマルク宰相の下で、既に他の列強諸国に見劣りしない能力と手腕を発揮していたのであるが、ビスマルク退陣後の国際情勢の著しい不安定状況への対応に追われた結果だけから、その拙劣性・錯誤性を判断してはならないとする。確かに、彼らはドイツの政策が他の列強諸国の政策に比べて拙劣であり、錯誤に満ちていたという事実、さらに、その政策が他の諸国にはおよそ類例が見当たらない独善性（wilfulness）と自暴自棄（desperation）——後年、オーストリアが自国内のごく限られた地域に対して示した例は措くとして——に彩られていた事実によって、ドイツ政府が自国の安全と支配への欲求を識別する能力を次第に失って行ったことを認めるのに吝かではない。ドイツの著名なアーキヴィストで歴史家のルートヴィヒ・デヒオ教授（Ludwig Dehio, 1888-1963）は、ドイツの政策の拙劣性を、かつてのスペイン王フェリペ2世、フランスのルイ14世

やナポレオン1世の場合と同じように、自国の優越的な立場と権力を征服の手段として利用し、権力の拡大を図ろうとしていたことに求めることによって、論理的に正しい結論を導き出している。

デュイオ教授は次のように言う。1900年以降の「ドイツの立場は、他のヨーロッパ諸国の立場と基本的な点において異なっていた。」但し、以下の限定条件付きの相違である。即ち、「特殊ドイツ的な事象として我々の眼前に提示されるものの多くは、実は、かつての列強諸国にも現れていたものであった」、つまり、「すべての大国が共通して有する特徴だった。」1900年以降のドイツの政策が他の列強諸国と異なっていたのは、取りも直さず、「国家としてのドイツの歴史がヨーロッパ大陸の範疇内に局限されていた状態が、20世紀に入ると同時に突然終わりを告げた」という理由に因るのであって、「プロイセンという名で、既にヨーロッパの列強諸国の一員として抬頭していたドイツは、ヨーロッパ大陸という狭い地域を飛び出て、世界の大国としての地位を手に入れようとしたのである。しかも、その方法はいかにもドイツ的であった。即ち、組織的武装——特に、海軍力の整備——という方法である。しかし、大国としての地位の獲得は、当時のヨーロッパの秩序体制を力づくで退けなくして不可能であった。特に、ヨーロッパにおける勢力均衡の守護者としてのイギリス、世界に冠たる海洋国家としてのイギリスを追い越さずして、所期の目的を達成することはできなかったのである。そして、目的達成に邁進した我々の努力の避け得ない結果として、何が齎されたか。ひたすら戦争への道を突き進んで行く我々を見出すのである。」⁽⁹⁾

デュイオ教授の見解は、我々がこれまで検討してきた地政学的、決定論的意味合いをそれなりに帯びている。「ヨーロッパにおける覇権争奪の中心問題は、…時代を問わず、必然的にヨーロッパ大陸内の最強国と……世界の海洋を制する国家との争奪戦である。」「争奪戦に勝利した至高の国家は、覇権を掌握しているというまさにそれ故の孤立感のために、ある種の悪魔的な誘惑と対峙せざるを得ないのである。」⁽¹⁰⁾ デュイオ教授は、ドイツの政策を明らかにし、また多分にドイツの行動を正当化するために、非人為的ファクターから受けた圧力とともに、

他の列強諸国の政策をも検討の材料にする。「第一次世界大戦がヨーロッパにおける覇権の争奪戦という古典的な形態を示したのは、イギリスの対応に因るところが大きい。」「ビスマルク宰相下のプロイセンが既に半覇権（semi-hegemony）を掌握していたこともあって、伝統的なヨーロッパ秩序が最早時代に即さない、とドイツは見做していた。イギリスの包囲（encirclement）政策が、ドイツをして、ヨーロッパの主導権を最大限追求する立場へと追い込んだのである。同時に、ドイツ帝国主義の目指すところは、列強諸国が目指したのと同じ範疇内にあったのであり、必ずしも、イギリスの海上主導権の破壊を意味するものではなかった。ドイツにしても、イギリスにしても、相互の主導的な立場を攻撃しながらも、ともに勢力の均衡を声高に訴えていたのであるが、しかし、不幸にして、両国が主導権とか勢力均衡という言葉を使用する際、各々の言葉にまったく異なる意味を持たせていたのである。」⁽¹¹⁾ 第一次世界大戦に至る経緯を再構成し、それを成熟した確かなものにしようとする歴史家ならば、デエリオ教授の以上の見解を無視できない。何故ならば、彼の議論には説得力があるからであり、ドイツ自らの意識的・意図的な目的という重要なファクターを曖昧にせず、その上で、多少正統性に欠けるきらいがなくもないが、若さに溢れ血気盛んなドイツの勢いというファクターをも正当に評価しているからである。

しかしながら、デエリオ教授は、既述のファクターが第一次世界大戦の原因であったと断定的に結論付けることはせず、次のように語る。「何が大戦を引き起こした原因なのかを問うのではなく、何が大戦を可能にさせたのかを問うことにしよう。」この問いに対する彼の答えは、「大戦を可能にさせたのは、精気漲るドイツの膨張主義的傾向」であり、この傾向は政策決定の中に意識的に組み込まれていた、というものである。「我々は世界の状況を不安げに注視していたのだが、特定地域の獲得という限定的な目標を目指すのではなく、我々の競争相手イギリスを蹴落としてでも、現状を全面的に改変するという博打的行動に出たのである。」「1914年以前においても、イギリスの包囲政策の重圧は、我々が20世紀を迎えるに当たって想像していた楽観的予測を甚だしく疑わしめた。このこと以上に

決定的だったのは、若々しい生命力に満ちていた我々が理に適った結論を導き出せなかったことにある。……1913年、歴史家ブレイン (Plehn) は次のように語っていた。『ヨーロッパの大戦争を通じてのみ、世界政治に参加する自由を獲得できることを疑うものは我国にはほとんどいない。』⁽¹²⁾ ドイツの歴史家達の1900年から1914年にかけての主張に言及するデュエオ教授は的を射ていると言うべきだろう。彼の証言に従う限り、ヨーロッパの均衡が世界の均衡になりつつあり、その中でドイツが必然的に主導的な立場を獲得することになると予測したドイツの歴史家の過ちは、世上よく言われているように、「世界の中心がヨーロッパから離れつつあること、換言するならば、ヨーロッパで生起する物事が最早決定的な重要性を持たなくなっていること」を見過ごしたことにあるのではない。⁽¹³⁾ 彼らの過ちは、ヨーロッパの均衡を全世界的な均衡へと改変することがドイツの役割であると主張し、尚且つ、この役割をドイツは武力を用いることなく、またヨーロッパの支配権を目指すことなく——武力の不使用と支配権奪取の放棄こそが決定的に重要なのだが——達成することになると楽観的な見通しを共有するとともに、このことを前提に議論を進めてきたところにある。⁽¹⁴⁾ ところが、ドイツ政府の政治状況に対する認識は、同時代の歴史家の認識とは異にしていた。つまり、世界の政治的な焦点がヨーロッパの地から他方へと移ったのは、取りも直さず、ヨーロッパの支配権を目指したドイツ政府の政策自体にその原因があると言わなければならない。

ドイツ政府の支配権確立政策に何らかの疑念を覚える向きには、フリッツ・フィッシャー (Fritz Fischer, 1908-1999) 教授 [ドイツの歴史家。19世紀末葉以降のドイツの膨張主義的好戦性を歴史資料に基づき検証し、第一次世界大戦の責任は第一義的にドイツにあるとして1961年に刊行された *Griff nach der Weltmacht: die Kriegszielpolitik des Kaiserlichen Deutschland, 1914-18* がドイツ国内外で激しい論争を呼び起こした。訳注] のドイツ帝国に関する最近の研究がその疑念を払ってくれる。入手可能なすべての歴史的事実を網羅的かつ客観的に検証した彼の研究は、ドイツ政府の最終目的が世界の大国の地位を確保すること、具体的には、躍進途上にある米・露両帝国と同等の力を有

する帝国をヨーロッパ大陸に建設することであったと主張する。さらに、ドイツが自国の国家目標を詳細に亘って再検討した時期が第一次世界大戦期間中であったことを明らかにした。その際、ベルギー、ポーランド、フィンランド、ルーマニア、ウクライナ、エストニアを含むバルチック海地域諸国をドイツにとっての緩衝国家群と見做した上で、西方では、ベルギー領土の一部、フランスとの国境地帯及びルクセンブルクの併合を、東方では、ポーランドとリトアニアの一部及びクールラント公国（Duchy of Courland）〔1795年以降、ロシアに割譲されていたバルチック海に面する小国。第一次世界大戦後、新生国家ラトヴィアの一部を構成する。訳注〕の併合を、中央ヨーロッパでは、オーストリア・ハンガリー帝国のドイツへの編入を、さらに、南東ヨーロッパのかなりの地域の併合を狙上に載せていた。ドイツの戦時計画が以上列举した作戦に裏打ちされていた事実、この計画がイギリスの世界における主導的立場の受容と両立し得ないことをドイツ政府が十分に認識していた事実、イギリスの支配的立場を突き崩すことによって、自国のヨーロッパ支配を目指していた事実、これらの事実を正しく評価する歴史家が少数とは言え、いないわけではなかったのである。⁽¹⁵⁾ しかし、罪悪感に苛まれながら、他方で、罪の擦り合いに終始してきた歴史家は、多くの場合、以上の事実を戦時下ドイツの戦争熱とその過剰さに帰するのは、余りに現実から遊離しているとか、説明不足であるという姿勢を採り続けてきた。フィッシャー教授の場合は、こうした中途半端な姿勢に陥っていない。デュエオ教授と同様、彼は第一次世界大戦以前の国家間関係という枠組みにおけるドイツの立場と力（power）から判断する限りにおいて、ドイツの戦争目的は理解し得る目標設定であり、同時に、ドイツの大戦前の国家目標として、歴史的にも論理的必然性があったと主張する。

普・仏戦争に勝利し、プロイセンを中核とするドイツ帝国を成立させた1871年以降のドイツは、他の列強諸国を上回る力を示した領域があったにも拘らず、新たな列強国としての地位の保全に腐心し、その地位に対する脅威の除去に心を砕いた。ところが、1890年代後半になると、ドイツの政策は不安定な要素を色濃く持ち始めるようになったのだが、その理由は、ヨーロッパ大陸内における優越的

地位という現実と直面し始めたからであり、また、その延長線上には、米・露両国の抬頭という現実を前にして、自国の優越的地位を活用・駆使する時間的余裕が限られるのではないかという懸念を抱き始めたからである。ドイツの増大する力(power)が、いずれ遠からず他の列強諸国の懸念と報復を触発したに違いないのだが、しかし、事実として、ドイツの1900年初頭以降の政策そのものが他国の懸念と報復を招いたことは銘記しておかなければならない。列強諸国が、仮にドイツの政策の背後に潜む最終目的を疑惑の目で見るといふ過ちを犯していたとしても、少なくとも懸念を覚えずにはいらなかったのである。しかし、だからと言って、ドイツの国家目標に懸念を抱いていたことが必然的に戦争を招来させる結果を齎したわけではないのだが、列強諸国のドイツに対する疑念の眼差しにはそれ相応の根拠があったのである。今我々に求められているのは、第一に、第一次世界大戦に関するドイツの歴史家の上述の説明に真摯に向き合うことであり、第二には、第一次世界大戦の責任分担とその理由付けを必要とする限り、ドイツが既述の目的を隠し持ちながら政策を遂行した事実を否定したり看過したりせずに、ドイツの行動が過去において列強諸国が当然と見做していた行動と如何なる点で異なり、ドイツを取り巻く状況が過去の状況と如何なる点で異なるのかを追いつめることである。そのことが、結局、第一次世界大戦責任論に係わる最善のドイツ弁護になるはずである。

この課題に対する歴史の声は、それほど確信的な解答を提示してくれない。ましてや、デューイ教授が解き明かしているほど断定的でもない。ドイツの政策にはかつての超大国と共通する特徴があったことは確かである。近代の歴史に限って見ても、ドイツの侵略的行為だけではなく、スペイン、オーストリア、フランス、さらにはイギリスの侵略的行為も、各々その時代の国家間関係の構造に反発・敵対した行為であった。また他方で、近代の歴史は、ヨーロッパ的な国家間関係の構造を持ち合わせていない「無主の地」(no-man's-land)に対する西ヨーロッパ諸国に加えて、ロシアやアメリカの侵略の歴史でもあった。さらに、近代の歴史が次の事実を明らかにしていることにも留意すべきである。即ち、第一に、

国家間関係の構造が時代とともに継続的に進化し、包摂する範囲が拡大してきたこと、第二に、国家間の構造の進化と拡大に比例して、国家に求められる行動基準が厳格化されてきたことである。後者について敷衍するならば、例えば、ルイ14世やナポレオン1世の行為が歴史家にとって理解可能であり、往時の人々にとっても受容可能な行為であったのに対して、1914年に至るドイツの行為は、たとえ歴史家にとって理解可能であるとしても、当時の人々にとっては到底容認できない行為であったという事実である。当時の困難な状況下において、ドイツの行為がどれほど無理からぬものであったとしても、それは、結局、我々が過去一世紀に亘って発展させてきた国家間関係における行動基準からの逸脱であったことを、歴史家自らが認めるべきなのである。この認識の欠如こそが、第一次世界大戦を目撃したドイツの歴史家が自己の議論の論理的矛盾と真摯に対峙せず、さらには、当時の国家間関係の構造と協調しつつ、自国の進むべき針路に深い想いを致さなかった原因ではないだろうか。

＜第13章了＞

- (1) Bernadotte E. Schmitt, *The Origins of the First World War* (London, 1958), 16.
イギリス歴史協会が刊行したモノグラフ。
- (2) *Ibid.* 6-7.
- (3) 例えば, L. Albertini, *The Origins of the War of 1914* (Oxford, three vols, 1953-57) を参照。
- (4) Schmitt, *op. cit.* 26.
- (5) *Ibid.* 3.
- (6) Sir Halford Mackinder, *Democratic Ideals and Reality* (Washington, D.C., 1919; Reprint ed., 1944), 11.
- (7) Geoffrey Barraclough, *The Origins of Modern Germany* (Oxford, 1946), 435
- (8) Herbert Butterfield, *Christianity and History* (London, 1949), 49-51, 103.
- (9) Ludwig Dehio, *Germany and World Politics in the Twentieth Century* (Munich, 1955; Eng. trans., 1959), 11-15.
- (10) *Ibid.* 13.
- (11) *Ibid.* 14-16.
- (12) *Ibid.* 14-16.

- (13) Geoffrey Barraclough, 'Europe and the Wider World in the 19th and 20th Centuries' in *Studies in Diplomatic History and Historiography in Honour of G.P. Gooch*, ed. A.O. Sarkissian (London, 1961), 365-66.
- (14) Dehio, *op. cit.* 38-60.
- (15) 例えば, Colonel F. Feyler, *Le Problème de la Guerre* (Lausanne, 1918) を参照。
- (16) Fritz Fischer, *Griff nach der Weltmacht: Die Kriegszielpolitik des kaiserlichen Deutschland, 1914-18* (Dusseldorf, 1961).